

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社におきましては、これまでも業務の再構築、リストラによる更なる経費効率化、財務基盤の強化等を実現してまいりましたが、一層の収益力強化を着実に実施し、内部留保を蓄積することにより、Tier I 資本を質・量共に充実させることを基本方針としております。

17年3月期の配当につきましては、当行の当期損益が不良債権処理損失の増加から計画比大幅に下振れ、当社連結決算も赤字となりましたことから、1株当たりの普通株式配当を当初業績予想及び現計画対比1,000円減配し、3,000円といたしました。当社といたしましては、グループ全体の経営安定性確保の観点から社外流出を抑制する必要がある一方、17年3月期においても十分な配当可能利益を確保していることも踏まえ、安定配当の観点より3年連続の据え置きとしたものであります。なお、17年3月期中に公的資金2,010億円の買入を実施した一方、17年3月には2,100億円の社債型優先株による資本増強を図りましたことから、17年3月末の当社連結自己資本比率は9.94%を確保しております。

今後とも、グループ収益力を早期に強化し、自己資本の一層の充実を図った上で、株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。